

1990年代の政治番組活性化の意味

The Meaning of the Activation of TV Programs on Japanese Domestic Politics in 1990's

薬師寺克行

Katsuyuki YAKUSHIJI

山下 信*

Makoto YAMASHITA

1 はじめに

1990年代前半、日本政治は半世紀近く続いた自民党単独政権時代を終え、政権交代を含む変動期が始まった。自民党を中心に政党内派閥あるいは与野党関係が緊張を高め流動化し、それまでの秩序が急速に崩壊過程に入っていた。それに合わせて現実政治を取り上げるテレビのニュース番組や政治番組は、放送時間枠が増加するとともに積極的に政治家を出演させるなど新しい手法を取り入れ活性化していった。政治番組の活性化は必然的にテレビと政治家や政党との関係を変え、その変化がさらに現実政治に影響を及ぼすという循環を形成した。先行研究の多くはこの変化を「(政治家にとって) テレビは都合のよい時にだけ出演していればいい場所ではなくなっていき、ついには視聴者の好みに合うものへと政治自体に変容を迫るものとなった」(逢坂, 2006: 76) など、政党と政治家、そしてテレビ局の大衆化ととらえる分析が主流となっている。しかし、番組を制作するテレビ局や、政治家と政党の意図や計算は、視聴者との関係性の観点からだけで分析するのでは不十分と思われる。

本稿はまず1993年総選挙で自民党が政権を失い非自民の8党会派による細川連立政権発足する時期を中心として1990年代に焦点を当て、政治番組が具体的にどのように変化したかを検証する。さらに、この時期に政治番組制作に実際に携わったテレビ局の幹部職員へのヒアリング、自民党の党大会などの記録の分析を行うことで、番組にかかわる当事者らのそれぞれの意図、狙いなどを多面的に分析した。

その結果、テレビ局側には現実の政治を視聴者に伝える「報道」の枠を超えて自らがニュースの発信源、すなわち「プレーヤー」たれんとする意識が強かったことが浮かび上がった。また、政治家と

※ NHK エグゼクティブアナウンサー

政党の対応は、自らの認知度を高めるためにテレビを積極的に活用する一方で、「不偏不党」を盾にしてテレビ番組の監視、規制にも積極的に取り組んでおり、「利用」と「規制」の二面性を持っていることが明らかになった。さらにメディア論の観点からは筆者自らの体験を踏まえてもこの時期、政治報道に関してそれまで支配的な力を持っていた新聞とテレビの力関係が逆転したという副産物があったことについても触れる。

2 1990年代初頭の政治状況と政治番組

2-1 政治番組への政治家の出演の変化

政治番組の変化を検証するため、1980年代後半から1993年の政変までの間の自民党総裁選や総選挙の運動期間中に政治家が出演する政治番組について、新聞のテレビ欄や新聞記事などをもとに追跡してみた。⁽¹⁾

まず1987年の自民党総裁選は、5年という長期に及んだ中曽根康弘首相の後継を選ぶ総裁選挙であり、10月8日に告示され党幹事長の竹下登、総務会長の安倍晋太郎、蔵相の宮沢喜一が立候補した。この総裁選の場合、各候補は投票日に向けて派手な選挙戦を展開したわけではなく、候補者一本化に向けて水面下での調整を続けるという展開となった。結局、一本化は不調に終わり10月20日未明、中曽根首相が後継を竹下に指名する「中曽根裁定」で決着し投票は行われなかった。

この間、政治家が出演した政治番組を朝日新聞のテレビ欄をもとに調べた(表2-1)。3候補がそろって出演した番組は、告示日の8日のテレビ朝日の「ニュースステーション」(新聞のタイトルは

表2-1 1987年10月の自民党総裁選時の主な政治家のテレビ番組出演
(10月8日告示、10月20日未明に中曽根裁定)

日 付	番組名とタイトル	テレビ局	出演した政治家
10・3	総理と語る	日本テレビ	中曽根康弘
10・4	政治討論会「どう臨む自民党総裁選」	NHK	自民党各派代表議員
10・5	ライブオン「宮沢蔵相に迫る」	日本テレビ	宮沢喜一
10・6	ライブオン「安倍総務会長に生で本音を聞く」	日本テレビ	安倍晋太郎
10・7	ライブオン「生出演竹下幹事長に聞く」	日本テレビ	竹下登
10・8	ニュースステーション「久米宏政局直撃特集 竹下、安倍、宮沢三氏に聞く 総理総裁への道」	テレビ朝日	安倍、竹下、宮沢
10・9	スーパータイム「放送中に宮安竹がスタジオ入り予定」	フジテレビ	安倍、竹下、宮沢
10・9	デイトライン「燃える宮安竹に露木茂が突撃質問」	フジテレビ	安倍、竹下、宮沢
10・11	政治討論会「話し合いか選挙か 自民党総裁選 自民党各派代表」	NHK	自民党各派代表議員
10・17	一刀両断「秦野 VS 安倍晋太郎」	日本テレビ	安倍
10・18	政治討論会「大詰め自民党総裁選」	NHK	自民党各派代表議員

『久米宏政局直撃特集 竹下、安倍、宮沢三氏に聞く 総理総裁への道』や、翌9日、フジテレビ「スーパータイム」（タイトルは『放送中に宮安竹がスタジオ入り予定』）など3つである。このほか日本テレビの「ライブオン」に3候補が1人ずつ出演している。そして、公示後、政界の動きが水面下の調整に入ると候補者自身も各派幹部もテレビ出演はほとんどなくなり20日の中曽根裁定に至った。

次に1990年の総選挙を見てみる。公示が2月3日、投開票が2月18日だった。前年7月の参院選で自民党が歴史的な大敗を喫した直後の総選挙で、首相は参院選後に宇野宗佑から海部俊樹に代わっていた。この総選挙で自民党は286議席を確保し単独過半数を維持することに成功した。選挙後は「参院選で有権者は自民党に『お灸を据えた』が、総選挙になるとやはり自民党を選ぶ」という分析が多くなされ、まだ自民党単独政権が続くという空気が強い時期だった。

選挙期間中の政治家出演番組は表2-2の通りである。この期間の政治番組の特徴は、①出演する政治家は大半が主要政党の幹事長、書記長ら幹部に限られている ②その場合も、1人ずつ順番に発言していく形式の番組が主流で、政党幹部同士が激しくやり合う形の番組は少ない ③選挙に関する番組は政治家の出演よりはむしろテレビ局の取材によるルポや選挙情勢分析などが中心となっていた（テレビ朝日の「ニュースステーション」やTBSの「ニュース23」は、政治家ではなく久米宏らキャスター名を前面に出した選挙区のルポを連日のように報じていた）④主婦層を主な視聴者とみなしている平日の午前中や昼過ぎのワイドショーは選挙ものをほとんど扱っていない、などがあげられる。

また、この総選挙では、投開票日2日後の2月20日の午後、国会脇の国会記者会館で自民党の小沢一郎幹事長と野党5党の幹事長や書記長が選挙後の国会運営や消費税の扱いなどについて共同記者会見をした。主要新聞各紙は翌日、この共同記者会見を大きく取り上げ、特別紙面を作って発言内容を

表2-2 1990年1月の総選挙時の主な政治家のテレビ番組出演

(1月24日解散、2月3日公示、2月18日投票)

日 付	番組名とタイトル	テレビ局	出演した政治家
1・24	ニューストゥデイ「衆院解散総選挙へ 各党の選挙戦略に迫る」	NHK	5党幹事長書記長
1・28	サンデープロジェクト「生出演！自民党小沢幹事長に田原が迫る」	テレビ朝日	小沢一郎
2・2	党首公開討論会（日本記者クラブ主催）	NHK、TBS 日本テレビ、 フジテレビ が生放送	海部俊樹、土井たか子、 石田幸四郎、不破哲三、 永末英一の各党党首
2・3	衆院選挙特集「'90有権者の選択」	NHK	5党の幹事長・書記長
2・4	衆院選挙特集「徹底インタビュー・政策を問う」	NHK	6党の幹事長、政調会長 ら12人
2・6	内田モーニングショー「群馬3区中曽根元首相に直撃！」	テレビ朝日	中曽根康弘
2・11	サンデープロジェクト「選挙列島追跡！党首5元生中継」	テレビ朝日	5党党首
2・11	衆院選挙特集「各党党首は訴える」	NHK	8党党首

詳細に報じている。しかし、テレビ局でこの会見を生放送した局はなかった。政党もメディアも政治に関しては新聞を中心に動いていたことが示されている。

3つ目の例として1991年の自民党総裁選を検証する。この総裁選挙は海部首相の突然の辞任を受けて実施された。10月19日告示で27日投票だった。立候補したのはいずれも自民党内派閥の会長で、三塚博、渡辺美智雄、宮沢喜一の3人だった。告示を前に党内最大派閥の竹下派が宮沢支持を決めたため、宮沢が圧倒的に優位になり、総裁選への関心は下がってしまった。宮沢は一部番組への出演依頼を拒否している。そのため3者同時出演が成り立たなくなったり、番組の企画自体がつぶれてしまったケースがあった。⁽²⁾ 当選確実な状況の中で宮沢はわざわざテレビに出演するリスクを背負わなくてもいいと考えたのだろう。その結果、1987年の総裁選に比べると3候補者のテレビ出演が増えたとは言にくい(表2-3)。

次に「1993年政変劇」前後の政治番組を検証する。この時期は、衆院の総選挙への小選挙区比例代表並立制度導入をめぐる野党が対立しただけでなく、自民党内も賛否両論に大きく割れていた。政治改革関連法案を提出した立場の宮沢首相は基本的に小選挙区制導入に消極的なうえ自民党内をまとめていく政治力に欠けていた。結局、法案成立の見通しが立たないまま通常国会会期末が近づいた1993年6月、宮沢内閣に対する不信任案が議決され、宮沢首相は衆院を解散し総選挙に突入した。その直後に政治改革推進派の武村正義ら10人の衆院議員が自民党を離党して新党さきがけを結党、続いて小沢一郎ら衆参両院議員44人も離党し新生党を結党した。総選挙では自民党が過半数を確保できず、非自民の8党派が推す細川護熙が首相に指名され細川連立政権が誕生した。

政治改革を巡る自民党内の激しい対立、一部議員の自民党離党と新党結成、そして総選挙での自民党敗北と政権交代というかつてない激動の2カ月間、テレビの政治報道は表2-4に示されるとおり活発なものとなった。この期間の政治番組の特徴は、①出演する政治家が閣僚や政党の幹部にとどまらず、中堅若手議員に拡大した②自民党議員だけでなく、野党の社会党、民社党、共産党、社民連など少数政党も主要な出演者となった③政治家の単独出演型が減り、政治改革について賛成派と反対派の同時出演、あるいは各党議員が同時に出演し意見を交わす討論型の番組が増えた点などがあげられる。

表2-3 1991年自民党総裁選時の主な政治家のテレビ番組出演

(10月19日告示、10月27日投票)

日付	番組名とタイトル	テレビ局	出演した政治家
10・19	NHKスペシャル「討論・自民党総裁選 宮沢、渡辺、三塚3候補がスタジオで対決」	NHK	宮沢喜一、三塚博、渡辺美智雄
10・20	サンデープロジェクト「派閥参謀緊急集合！突入！総裁選の裏の裏」	テレビ朝日	総裁選候補の派閥幹部
10・25	ニュース21「大詰め自民党総裁選 宮沢、渡辺、三塚3氏生討論」	NHK	宮沢、渡辺、三塚
10・26	特別番組「独占生放送！自民総裁候補3氏が生大激論」	フジテレビ	宮沢、三塚、渡辺

表 2-4 1993年7月の総選挙時の主な政治家のテレビ番組出演

(6月18日解散、7月4日公示、7月18日投票、8月9日細川内閣発足)

日 付	番組名とタイトル	テレビ局	出演した政治家
6・6	報道2001「激討！改革で自民分裂？」	フジテレビ	政治改革推進派と慎重派の議員
6・6	日曜討論「政治改革どうする自民党」	NHK	政治改革推進派と慎重派の議員
6・6	サンデープロジェクト「大揺れ自民党！」	テレビ朝日	政治改革推進派と慎重派の議員
6・13	日曜討論「どう決着？選挙制度改革・腐敗防止・各党に聞く」	NHK	各党代表
6・13	サンデープロジェクト「政治改革は死んだ！？脱党か」	テレビ朝日	羽田孜、山崎拓
6・17	ニュースキャスター「不信任案提出で解散！？」	テレビ朝日	赤松広隆・社会党書記長
6・20	報道2001「激動の日本」	フジテレビ	羽田、三塚博
6・20	日曜討論「不信任・解散・自民党分裂 今日本の政治を問う」	NHK	羽田、加藤紘一
6・20	サンデープロジェクト「緊急特集・自民党分裂！」	テレビ朝日	海部俊樹、三塚、赤松、羽田、自民脱党議員
6・23	ニュースキャスター「中継！！羽田新党きょう旗揚げ」	テレビ朝日	海部
6・23	NHK ニュース7「羽田新党誕生 羽田新代表生出演」	NHK	羽田
6・23	クロズアップ現代「新党結成 羽田代表の本音に迫る」	NHK	羽田
6・23	ニュースステーション「新党は出そろった」	テレビ朝日	羽田
6・24	スーパーモーニング「生出演 羽田新党大物幹部が政界激変を予言」	テレビ朝日	新生党幹部
6・24	ルック「日本新党、新生、自民らがスタジオで激突」	日本テレビ	日本新党、新生党、自民党の議員
6・27	報道2001「特報！！小沢一郎が緊急生出演」	フジテレビ	小沢一郎
6・27	サンデープロジェクト「自民党再生戦略はこれだ！！」「新党党首結集！」	テレビ朝日	海部、石原慎太郎、羽田、武村正義、細川護熙
6・28	ズームイン朝！！「生出演・海部前首相」	日本テレビ	海部
6・28	ニュースステーション「小沢一郎氏生出演 沈黙を守った主役に聞く」	テレビ朝日	小沢
6・28	筑紫哲也ニュース23「“剛腕”乱世を語る」	TBS	梶山静六
6・29	スーパーモーニング「緊急生出演 橋本龍太郎 自民包囲網に反撃開始」	テレビ朝日	橋本龍太郎
6・29	ニュースステーション「梶山幹事長スタジオに」	テレビ朝日	梶山
6・30	ニュースキャスター「土井たか子元委員長緊急生出演！！大いにほえる」	テレビ朝日	土井たか子
7・1	ニュースの森「小沢一郎激白」	TBS	小沢
7・2	ビッグモーニング「公示直前生激白」	TBS	武村
7・2	日本記者クラブ・党首に聞く①	NHK	宮沢喜一、山花貞夫、石

			田幸四郎、不破哲三、大内啓伍の各党党首
7・3	ウェークアップ「似て非なる政治改革？」	日本テレビ	小沢、小池百合子
7・3	日本記者クラブ・党首に聞く②	NHK	羽田、武村、江田五月、細川の各党党首
7・4	報道2001「'93政治決戦 9党首脳が生出演」	フジテレビ	9党の首脳
7・4	サンデープロジェクト「戦後政治に決別！9党党首列島縦断リレー中継」	テレビ朝日	9党党首
7・4	ニュース7「衆院選挙公示 各党中継討論」	NHK	梶山、山花、石田、羽田、不破、大内、武村、江田、細川
7・11	報道2001「特報！！宮沢総理が初登場」「9党首が90分激討」	フジテレビ	宮沢首相 9党党首
7・11	サンデープロジェクト「宮沢総裁に田原総一郎が再び迫る」「9党首脳列島縦断激論」	テレビ朝日	宮沢首相、9党首脳
7・19	緊急報道スペシャル「これから本番だ！連立？新総理の顔」	TBS	各党首脳
7・19	NHKスペシャル「徹底討論・政治をどう変えるか第1回」	NHK	9党代表
7・20	NHKスペシャル「徹底討論・政治をどう変えるか第2回」	NHK	9党代表
7・25	日曜討論「宮沢総理退陣・自民党をどう再生するか」	NHK	若手ベテラン議員
7・25	サンデープロジェクト「できるか非自民政権」「激論！自民党再生」	テレビ朝日	羽田、武村、三塚、小泉純一郎、太田誠一、山本拓
7・30	ビッグモーニング「細川首相誕生へ 緊急生激論」	TBS	各党若手議員
8・1	日曜討論「自民党河野新総裁に迫る」	NHK	河野洋平
8・1	サンデープロジェクト「細川連立政権舞台裏を大内啓伍氏激白」	テレビ朝日	大内、石井一、新井将敬
8・2	スーパーモーニング「今語る総裁選の舞台裏」「若手議員が激論！新政権の行方」	テレビ朝日	渡辺美智雄、若手議員
8・5	スーパーモーニング「細川新首相きょう誕生 新人 VS ベテラン議員が国会召集前に退去出演」	テレビ朝日	新人議員、ベテラン議員

2-2 政治番組を取り巻く内外状況の変化

政治番組が活性化した1990年代初頭、テレビを取り巻く環境は内政だけでなく国際情勢も劇的な変動期を迎えていた。1998年12月にソ連のゴルバチョフ大統領と米国のブッシュ大統領が地中海のマルタ島で会談し、冷戦の終焉を宣言した。相前後して冷戦の象徴でもあったベルリンの壁が市民によって取り壊され、以後、東欧諸国の独裁政権が相次いで崩壊していった。ところが世界が冷戦崩壊の歓喜に沸く中、1990年8月にはイラクがクウェートに侵攻、これを排除するために米軍を中心とする多国籍軍が編成され1991年1月に湾岸戦争が始まった。これだけの大ニュースが続いたことで、世界情勢という硬派ニュースに対する国民の関心はいやがうえにも高まった。

国内政治はすでに概括したように、1988年に表面化したリクルート事件が与野党、官界、経済界に

波及し、戦後最大の疑獄事件に発展した。安倍晋太郎や宮沢喜一ら将来を嘱望されていた多くの有力政治家が名を連ね、既得権に群がる自民党政治の限界を露呈した。さらに、1992年には党内最大派閥である経政会（旧竹下派）の会長、金丸信・自民党副総裁が佐川急便から巨額の金銭を受け取っていた「佐川急便事件」が発覚した。後に金丸は議員辞職後逮捕されたが、経世会では後継会長をめぐって派閥分裂に発展した。それに政治改革の動きが重なり、自民党内の対立は与野党を巻き込んで混迷を深めていった。その結果、内政についても国民の関心が高まっていった。

自民党はそれまでもしばしば首相の座を巡って党内で激しい権力闘争を繰り返してきた。しかし、あくまでも政権維持を前提とした予定調和的権力闘争であり、対立を表にさらけだして外部勢力の支持や共感を得ることで決着させようとはしてこなかった。まして離党や新党結成というケースもほとんどなかった。しかし、1993年の場合はそれまでと全く異なり、自民党政権の継続を前提とした対立ではなく政権交代の可能性をはらんだ権力闘争に発展していった。しかも対立の構図が「政治改革に賛成か反対か」「自民政権か非自民政権か」などきわめて単純でわかりやすかった。また、派閥領袖ら一部実力者に限られた争いではなく、すべての国会議員にとって死活問題となる選挙制度改革が主要テーマだったため、中堅・若手議員も活発に動いていた。

こうした自民党内の分裂状況と野党を巻き込んだ激しい対立は、自民党内において権力分散を促進した。政党として統率のとれない状況の中、中堅若手議員が競うようにテレビに出演してテレビカメラの前で相手を容赦なく批判する論争を繰り返した。これが政治のショー化、劇場化につながり、テレビは高い視聴率を得るための格好の材料を得たのである。

2-3 「受け皿」となった政治番組

時期を同じくしてテレビ側も変化していた。1980年代、民放各社は徐々にニュース・報道番組に力を入れ始めた。1985年10月に放送開始したテレビ朝日の「ニュースステーション」はその代表例だ。その後、政治問題を扱う類似の番組として「関口宏のサンデーモーニング」（TBS、1987年）、「筑紫哲也 NEWS23」（TBS、1989年）、「サンデープロジェクト」（テレビ朝日、同89年）、「報道2001」（フジテレビ、1992年）などが相次いでスタートしていった。またNHKは日曜日の「政治討論」を続けていたほか、夜の「ニュース TODAY」などでニュース番組に力を入れていた。

このころ視聴率にも変化が起きていた。かつては平日の夜でもドラマやバラエティーの分野で視聴率40%以上を記録するような「お化け番組」があったが、1980年代後半に入ると20%を超える番組が減ってきた。代わりに高視聴率番組の上位に「ニュースステーション」やNHKのニュースなどニュースや報道番組が顔を出すようになってきた（NHK放送文化研究所、2003: 64-67）。

硬派番組の好調さをさらに後押ししたのが衛星放送の開始だった。NHKは1987年にBS1の24時間放送をスタートさせ、海外ニュース番組を積極的に取り上げた。東欧の独裁者の悲劇的な最期や米軍などによるバグダッド空爆の同時中継など、衝撃的な映像が視聴者をくぎ付けにした。

こうして混迷を極める現実政治を前にして、テレビ局にはそれを視聴者に伝えるための受け皿となる政治番組が比較的そろっていた。そして、積極的に政治家を登場させ激論を戦わせる、あるいは司

会者が政治家を問い詰めるスタイルの政治番組が高い視聴率を獲得できることが実証され、政治番組が新しいビジネスモデルとなっていった。それが1990年代初めの動きだった。

3 番組制作者たちの意図

では、新しいスタイルの政治番組を作っていたテレビ局のスタッフ、あるいは司会者たちはどういう問題意識を持って取り組んでいたのかという点について、当事者へのインタビューや証言などをもとに分析してみたい。取り上げる番組はいずれもテレビ朝日の「ニュースステーション」と「サンデープロジェクト」である。

3-1 「ニュースステーション」

「ニュースステーション」は平日の午後10時台にニュース番組を放送するという挑戦的な試みで、1985年10月にスタートした。その理由について当時のテレビ朝日幹部だった小田久栄門は「ドラマで視聴率を競っても先発の局には太刀打ちが出来ない」「そこで、情報と報道系のテレ朝というイメージで勝負に出ようと考えた」と語っている（NHK 放送文化研究所, 2003: 65）。

担当プロデューサーが政治部出身だったこともあって、当初は政治の動きを扱うときは政治家を呼ぶというよりは、テレビ朝日の政治部記者をフルに使った。金丸会長後継を巡る経世会分裂の騒動のときは連日、政治部記者が永田町からレポートするという現場主義のスタイルを取った。もちろん政治家の出演も盛り込んでいたが、その場合、番組の視聴率が高かったこともあって政治家に出演依頼をすると歓迎されたという。

選挙制度改革についても積極的に報じたが、担当者らの間には「当時は自民党が壊れつつあり、新しい時代が始まるのではないかという躍動感があった。だから、単なるストレートニュースではなく、メッセージを伝えることが重要だ。具体的には政治改革はどうすべきだということを入れていく。何らかの価値観を入れて報じていこうという空気が強かった」という。⁽³⁾ スタッフのそうした意識に、久米宏という権力に対して独特の緊張感を持った司会者が重なって、高い視聴率につながったと言えるだろう。

3-2 「サンデープロジェクト」

後に田原総一朗の番組という印象が強くなった「サンデープロジェクト」だが、1989年にスタートした当初は政治を中心に扱う硬派番組ではなかった。司会者に島田紳助や都はるみを使い、田原のコーナーはほんの一部だった。スタート直後にこの番組を担当した田畑正は「政治を担当していた田原さんも最初は『日曜日の週刊ポストを目指す』」と言っていた。まだまだ永田町に認知されていなかったため、政治家に出演依頼をしてもなかなか出てくれる人がいなかった。大物政治家が出てくれないときは、党に頼んで無理やり若手議員に出てもらっていた」という。⁽⁴⁾

担当プロデューサーの和田省一は「始めた年の視聴率は5%前後だった。1990年の湾岸危機で初めて10%台に乗り、今も平均8%台を確保している。各議員への時間配分など『平等』や『行儀のよさ』にこだわらず、テーマを絞って政治家の人間的な面を出すよう心がけている」と語っている。⁽⁵⁾

これは出演した政治家に次々と質問を浴びせかけて発言を引き出す田原流の手法を別の表現に言い換えたものだ。田原流が大きな発信力となったのが1993年5月31日に放送されたテレビ朝日の「総理と語る」だった。田原は宮沢首相に繰り返し通常国会中の政治改革関連法案の成立の見通しについて問いただし、宮沢首相から「どうしてもこの国会でやらないといけない。わたしはやりますから」という発言を何度も引き出した。この発言はその後繰り返し放送され、結果的に宮沢首相に対する内閣不信任案の決議、衆院の解散、自民党の敗北と政権交代につながったとされている。

こうしたことの積み重ねによって「サンデープロジェクト」のみならず、政治家が出演する民放の政治番組が永田町で認知され、政治家が積極的に出演するようになっていった。そして、宮沢首相のケースのように政治番組がニュースの発信源となり、現実の政治に影響を与えた事例は少なくない。また逆に政治家の方も、与野党議員が揃う番組を利用して翌週の国会審議や与野党協議に影響を与えようとするようになっていった。⁽⁶⁾

3-3 政治番組の変容

田原の「サンデープロジェクト」と久米の「ニュースステーション」は、司会者の個性や手法、さらにテレビ局のスタッフの考え方の違いもあって、番組内容が必ずしも似通っていたわけではない。しかし、高い視聴率を得たこの二つの番組が他局から注目され、TBS「NEWS23」やフジテレビの「報道2001」などの番組に影響を与えたことは間違いない。

TBSで長く政治部記者を務め政治部長経験もある河本知之は「テレビ朝日の二つの番組は、政治家が生で出演しメッセージを発信することで番組自体がニュースを発信していた。その結果、政治番組がパワーを持ち、その番組を見なければ政局が分からないという状況が生まれた。われわれはTBSにもそういう発信力のある番組が必要だと考えだした。テレビ朝日に煽られているような感じがあった」と振り返る。⁽⁷⁾

伝統的にテレビ局の政治報道は、政治部を中心に定時ニュースでのストレートニュースが中心となっていた。ストレートニュースは事実をそのまま加工も編集もしないで報道することが当然と考えられていた。1990年代の政治番組はこうしたストレートニュースとはかなり異なっている。まず、定時ニュースよりはるかに長い放送時間枠が与えられた。そして、視聴者が全体状況を理解しやすくするために既存の映像を編集して作ったVTRを流す。それにはナレーションや音楽がついているため、視聴者に一定の方向性を持った印象を与える演出も可能になる。そして、政治家が生出演して司会者やコメンテーターからの質問に答えたり、同時に出演している他の政治家と意識的に激しくやり合ったりする。ストレートニュースが数分間であるのに対し、こうした政治番組は一つのコーナーに20-30分は必要となる。その結果、ますます政治番組が発信力や影響力を持っていった。それが民放の番組担当者らの意識を変えていったことは否定できない。

田畑は「政治改革を巡って現実の政治にバトルが起きて、それをテレビ番組にそのまま反映させることが出来た。それがうまく行き、我々に高揚感があった。しかし冷静に考えると、世の中の空気に乗せられてそれを増幅させただけだったのかもしれない」と語る。⁽⁸⁾ 政治番組が持った影響力増大に

ついてテレビ局側は明確に認識、分析できていなかったようである。

4 テレビと新聞の力関係の変化

1990年代に入り、テレビ局の政治番組が単なるテレビ番組にとどまらず政治ニュースの発信源としての影響力を持ったことは、それまで政治報道の中核を担っていた新聞と、脇役でしかなかったテレビ局との力関係を大きく変えていった。

安倍、竹下、宮沢3氏が立候補した1987年の自民党総裁選では、朝日新聞と読売新聞が3候補を集めた座談会を実施し詳細を掲載し、朝日新聞はさらに3人の候補者への個別インタビューも掲載している。⁽⁹⁾ 近年の自民党や民主党の代表選挙や総裁選挙では候補者はテレビ番組に派積極的に出演するが、新聞社の個別インタビューや座談会に応じることはまずない。かつては政治家がそれだけ新聞を重視していた。

新聞とテレビの関係の変化を象徴する出来事が起きたのは1991年8月18日の「サンデープロジェクト」だった。この日ゲストで出演したのは自民党内で竹下派やその竹下派に押されて首相に就任した海部首相に批判的な言動を続けていた加藤紘一、小泉純一郎、山崎拓の3人だった。イニシャルを取って「YKK」と呼ばれていた彼らは海部首相が積極的に取り組んでいた政治改革関連法案について「廃案にする」と断言し、海部首相についても「続投阻止で一致している」と相次いで発言した。これらの発言が翌日の毎日新聞や日経新聞に大きく掲載された。⁽¹⁰⁾

それまでも閣僚や政党幹部のテレビでの発言が新聞にニュースとして取り上げられることはあったが、多くは「ベタ記事」と呼ばれる小さな記事か、あるいは長い記事の一部にデータとして含まれていることが多かった。また表記も「民放のテレビ番組で述べた」などと、テレビ局名も番組名も明記しなかった。ところがYKK3人の発言は簡単に無視できる内容ではなかったため、2紙はいずれも2ページ目に比較的大きな記事として掲載した。ただしこの時、両紙の記事は「民放のテレビ番組で」という表現となっている。

こうして政治家が出演するテレビ番組は次第にニュースの発信源としての機能を持ち始め、新聞が無視できない存在となっていく。その結果、週末に主要な政治家がテレビ出演するとなると新聞社の担当記者が大挙してテレビ局に取材に行き、番組中の発言をチェックし必要に応じて記事化することが日常化していった。政治家もテレビの影響力の大きさや利用価値を認識し、このころから明らかに比重を新聞からテレビに映していった。つまり、政治ニュースの発信基地としての機能をテレビ局は持ったのだ。

5 二面性を持っていた政治家と自民党のテレビ対応

5-1 政治家の対応の変化

テレビの影響力が新聞を勝るほどになった現実を認識して政治家はテレビを積極的に利用し始めた。しかし、1980年代まで政治家は必ずしもテレビ出演に積極的ではなかった。1991年の自民党総裁

選では候補者の一人、宮沢喜一が出演を承諾しなかったためインタビューや討論を企画したテレビ番組のいくつかが企画段階でつぶれた。⁽¹¹⁾ 筆者の経験でも、メディアに露出することが党の認知度を高めると考えていた野党幹部はともかく、多くの自民党幹部や派閥領袖クラスの政治家はテレビ出演に消極的で、NHKの「日曜討論」くらいしか認知していなかった。

1990年代に入って政治家の対応は大きく変化した。自民党最大派閥の経世会分裂と政治改革を巡る党内対立で、執行部側の梶山静六幹事長らと羽田孜、小沢一郎らが全面的に対立し、双方が自己正当化の場を積極的にテレビに求めた。92年秋ごろから羽田や小沢のテレビ出演が増えていき、それに対抗する形で梶山も出演する。そして、小選挙区制導入をめぐる党内が二分されていくと、テレビ出演の対象者が幹部だけではなく中堅・若手議員に拡大していった。当時、自民党若手議員の一人だった新井将敬はテレビ出演について「若手の力は永田町で圧倒的に弱い。国民に対して、私たちの意見をテレビを通して直接聞いてもらう機会は重要だと思っている。…（中略）…テレビは表現したことがそのまま伝わるので、危険な真剣勝負である半面、信頼感も持っている」と、テレビ出演を積極的にとらえている。⁽¹²⁾

それまでの政治は、中央では自民党と社会党による「55年体制」のもと、両党が国会を舞台に対立を演出し政府・与党側の多少の譲歩で合意を形成し政権運営をしていく予定調和の世界だった。個々の議員は中選挙区制の下、個人後援会に依拠した有機的つながりを前提にした活動によって議席を維持することが可能なため、不特定多数を対象にした露出はあまり必要としていなかった。

ところが選挙制度を変更し小選挙区制を導入するということになり、こうした構図が根本から覆った。それに合わせて政治家の行動も変化した。新井が語っているように選挙制度改革をめぐる論争が展開されていたころは、制度論、政策論を中心に激しい議論が展開された。国会以外に政治家が論争をするための居場所を見つけたわけで、それがテレビ局側にとっても新しいビジネスモデルになり、双方にメリットがある構図が出来たのである。

5-2 自民党の対応の二面性

では、政党の側はテレビをどうとらえていただろうか。ここでは自民党を中心に分析する。自民党は毎年1月に党大会を開き、そこで幹事長が1年間の活動などをまとめた「党情報告」を行い、新たな「運動方針」を採択する。この「党情報告」などの中にしばしばメディア対応が盛り込まれている。まず1980年代までの言及の主なものをあげると以下のような内容だった。⁽¹³⁾

「新聞・テレビなどのマスメディアにより、国民の家庭の茶の間に入っていくよう工夫をしたい」
(1969年1月の第22回党大会 小坂善太郎の運動方針報告)

「昨年の広報活動は、特に参議院通常選挙の比例代表制PRを頂点として、極めて効果的な展開を試みました。政党用に新設されたテレビ・ラジオの政見放送、選挙公報、さらに党のイメージアップをはかるテレビ・ラジオスポットの作成…（中略）…など、アイデアを駆使し画期的な広報活動が行われました」(1984年の第43回党大会 田中六助幹事長の党情報告)

「広報ではテレビ、ラジオ、新聞、雑誌へ『体制の選択』『消費税の見直し』の広告を実施し、重要政策の積極的なPRに努めた」(1991年の第53回党大会小沢一郎幹事長の党情報告)

「テレビによる政党広報は現在、多くの制約があります。わが党としては政治を国民により身近なものとするためテレビをさらに広く開放すべく、今後とも関係方面に強く働きかけてまいります」(1992年の55回党大会 綿貫民輔幹事長の党情報告)

1980年代まで、テレビの活用は主に国政選挙時の政見放送を中心に、党の政策、主張などのPRの場という認識で、選挙時を中心に活用するという対応だった。かつ、テレビは新聞、ラジオと並ぶマスメディアの一つという位置づけでもあった。

こうした評価や対応は1993年の政変を機に一変した。1992年秋の経世会分裂騒動から政治改革を巡る党内対立、そして党分裂に至る過程での新聞・テレビの報道が自民党に批判的だったことは否定できない。当然、自民党はメディアに対して反発していたが、それに火をつけたのが細川政権発足から間もない1993年10月に表面化したテレビ朝日の椿貞良報道局長の問題発言だった。日本民間放送連盟(民放連)の会合で椿は一連の政局報道について「非自民政権が生まれるように報道するよう指示した」などと発言した。この問題は椿に対する国会での証人喚問まで発展したが、自民党内では森喜朗幹事長が「事実なら民主主義に対する極めて危険な行為」と語る⁽¹⁴⁾など、メディア、特にテレビに対する監視を強める格好の攻撃材料となった。

最初の動きは1995年の59回党大会で決定された「情報調査局」の新設だった。情報調査局構想は1994年8月に自民党党改革本部が決定した「党運営・機構等基本問題に関する答申」に盛り込まれた。党改革本部は1993年の総選挙で自民党が敗北し政権を失ったことを受けて設置され、国民の信頼を回復するための方策を検討してきた。答申は「情報収集・伝達機能の強化を図るため、調査局・文書部・広聴室を統合し、情報調査局とする」としたうえで、情報調査局の役割について以下のように記している。

「党の戦略策定に資するため、各種情報の収集活動を強化するとともに、メディアの誤った報道に対しては、党顧問弁護士と連携し、直ちに対応できるシステムを確立する」

「従来の受け身の広聴活動だけでなく、モニター制度を導入するなど、世論の動向を正確に把握できる体制を整備する」

ここで自民党のメディア対応は、それまでの肯定的な利用に加え、内容についてのチェックや監視が含まれてきた。

自民党は1994年、社会党の村山富市委員長を衆議院本会議での首相指名候補に担ぎ出すことに成功し、自社さ連立政権の一員として政権復帰をわずか11カ月ほどで果たした。ところが1998年7月の参院選で獲得議席が44と過半数を大きく割ってしまう大敗を喫した。橋本龍太郎首相の所得税増税をめ

ぐる発言のぶれが敗因とされているが、自民党はテレビや新聞によって橋本首相の発言が繰り返し報じられたことがマイナスとなったとみていた。そして1998年10月に打ち出したのが、全国2,000人のモニターを選び、テレビ、ラジオ、新聞に不適切な報道があった場合直ちに報道機関に講義や訂正を求める「報道モニター制」だった。

以後、自民党大会の「党情報告」などでのメディアへの言及は、それまでの積極的活用から以下のように大きく変化していった。

「マスコミ報道の世論形成に与える影響は極めて大きなものがある。電波は国民のものであり、少なくとも一方に偏した考え方がテレビを通じて流されることなどは、国民の利益にはならない。わが党としても正確・公正・公平な報道がされることを期待し、昨年末、報道モニター制度を発足させ、多くの方々にモニターを委嘱しているところだ」（1999年の64回党大会 森喜朗幹事長の党情報告）。

「情報調査局は、一般マスメディア、他党機関紙の調査や、党内外の関係各機関と連携し、世論、各党の動向を把握・整理する作業を間断なく続け、党内の要請に応じ資料の提供や調査等を迅速かつ機動的に行った。特に、参議院選挙時には党内外から多くの要請があった。また、上半期にその傾向が強かった一部マスコミの偏ったと思われる報道、行きすぎた表現等に対しては、わが党の顧問弁護団である自由民主法曹団との緊密な連携のもと、必要に応じては法的処置もとるといった対応を行った。さらに、報道モニター制度については、有効かつ積極的に活用できる方策を求め、より不偏不党、公正な報道が行われるよう今後も引き続き注視していく」（2002年の68回党大会 山崎拓幹事長の党情報告）。

「特に、昨今のテレビの報道番組には明らかに公正を欠くと思われるものがあり、偏向報道に関する調査と対応は欠かせない。昨年の総裁選挙、衆議院総選挙期間中になされた、わが党に対する悪質な放送への法的対処は、現在も継続中である」（2004年の70回党大会 安倍晋三幹事長の党情報告）。

「国民世論の形成にメディアが大きな影響力を持つ中、各社の報道番組に政治的公平性を欠く放送がないか、その内容を随時検証し、看過し難い偏向報道に対しては、法的措置も含めて対応している。特に、昨年の第20回参議院議員通常選挙期間中は、テレビの選挙報道が無党派層の投票行動に与える影響を鑑み、報道の社会的責任に違背していないか、連日の放送内容を厳正にチェックし、レポートも作成している」（2005年の71回党大会 武部勤幹事長の党情報告）。

2001年に首相に就任した小泉首相は高い内閣支持率を維持し政権は安定していた。にもかかわらず自民党のメディア、特にテレビに対する監視強化の姿勢は党大会のたびに強調されていた。

党大会で言及された「情報調査局」の新設や「報道モニター制」の導入以外にも、自民党は2001年4月にはテレビの政治報道が公正、公平さを欠いていないか監視するための「テレビ報道番組検証委員会」を設置した。この制度は「モニター制度で公正さを欠く番組が見られ、テレビ局の自主規制だけでは改善されない」ことを理由に、個別の番組を非公開で審議し、場合によっては現在の「放送倫

理・番組向上機構」(BPO)の前身である「放送と人権等権利に関する委員会機構」(BRO)への申し立てや名誉棄損での提訴、告訴、告発などを検討する方針を決めた。⁽¹⁵⁾

2001年上半年期というのは、当時の森喜朗首相が不用意な発言を繰り返したり危機管理の甘さを見せるなどしたため内閣支持率がひとけたを記録して、政権が危機的な状況に陥っていた時だった。その年の夏には参院選が予定されており、このままでは自民党の大敗が避けられないとして党内では森首相批判を強めていたメディアへの反発が強まっていた。「検証委員会」の設置はこうした党内の空気を反映したもので、検討された対応策は提訴や告訴などを含みこれまでにない強い調子だった。

では自民党によるテレビ番組の監視やチェック、問題があると判断した時の対応が実際はどうだったのかというと、どこまで真剣だったのかは疑わしい面がある。

自民党はテレビ番組のチェックは「報道モニター制」ができる以前も細々とやっていたようで、「もともと自民党は、党職員がテレビ各局の政治報道・ニュース番組を中心に、自民党に関する報道ぶりをチェックしてきた。ただ、この作業に携わる職員が5人以下と少ないため、中途半端だったという」⁽¹⁶⁾という報道もある。

情報調査局発足後は、5、6台のビデオデッキを備えて、主要な報道番組、特に夜のニュース番組を録画している。録画していない番組をチェックするときは、東京都内のモニター会社から取り寄せてチェックしているというから、一応の体制は作っているようだ。⁽¹⁷⁾

しかし、その活用、対応は原理原則に基づいているわけではなく、時々政治状況に応じて恣意的に行われている。前述の「テレビ報道番組検証委員会」は2001年4月に最初の会合が開かれただけで、その後は開かれなかった。⁽¹⁸⁾4月下旬の自民党総裁選で小泉純一郎が当選し首相に就任した。小泉首相は独特のパフォーマンスで国民に人気を得て高い支持率を記録した。そうすると報道番組をけん制する必要はなくなってしまう。自民党らしい分かりやすい対応だった。

テレビ局への対応について自民党の標的となった「ニュースステーション」や「サンデープロジェクト」を抱えるテレビ朝日の田畑は自民党の対応について、「椿発言以後、自民党の対応は確かにきつくなった。久米さんの発言について番組終了直後に自民党からクレームがつくこともあった。いつのころからかははっきりしないが、朝や昼のワイドショーもチェックし、関連部分を文書に起こして問題があれば抗議や訂正要求をしてきた。特に小泉首相が退陣して政権が不安定になってからは頻度が増えた。そして、野党転落後はそうした動きはなくなった」という。⁽¹⁹⁾

自民党のテレビ監視に関する対応を検証すると、テレビ局が政治番組に力を入れる一方で政治家が積極的に利用するようになった1990年代以降、その時々政治状況や自民党の置かれた環境に合わせて、硬軟織り交ぜていることが分かる。

6 おわりに

すでに述べたように1990年代に入り、政治とテレビの関係は大きく変化した。テレビ側は新たなビジネスモデルとしての政治番組の拡充を進め、週末を中心に競うように閣僚や政党の幹部、さらには

視聴者の気を引きそうな中堅若手政治家を積極的に登場させて来た。政治家の出演番組はやがてワイドショーやバラエティー番組に広がっていき、テレビ局間の視聴率競争の一つの舞台となった。一方、政党や政治家は政党のイメージアップや政治家個人の認知度を高めるために積極的にテレビ出演の機会を活用するようになった。つまり、政治家がテレビ番組に居場所を確保し、テレビ局も政治家を使った新しいビジネスモデルを確保したと言える。

現実の政治も変化した。1992-1993年の自民党内の政治改革論争などを契機に、一部実力者が水面下で協議して物事を決めていくという伝統的で不透明な手法が通じなくなり、政策決定過程に透明性が求められるとともに、政党や政府内における権力分散が一気に加速した。それは中堅・若手議員が幹部同様の発言権を持つプレーヤーとしての地位を得たことを意味しており、テレビ出演がこうした政党の構造変化に拍車をかけた。

つまり、テレビ局と政治の側はともに政治家が出演する番組に利用価値を見だし、その結果、政治番組は活性化し多様化していった。そして、国民に対する影響力が増大し、それは新聞をはるかに上回るようになった。

こうした現象に対しては、批判的評価が少なくない。その多くは、政治をドラマ化し、視聴者に対してセンセーショナルリズムをあおり、視聴者が政治問題を深く真剣に考える機会を失わせているなどという指摘だ。しかし、90年代初期の政治番組を分析するとより大きな問題をはらんでいることがわかる。それは、政治番組をリードする司会者をはじめ政治番組そのものが報道に徹するのではなく、番組内で意図的に与野党議員らに激論を戦わせたり、内閣や政党幹部からときに強引に発言を引き出すなどして、新たな政治状況を形成しようとしていたこと、つまりは自らがプレーヤーを目指していた点である。「ニュースステーション」や「サンデープロジェクト」の番組の進め方はその典型だろう。

報道あるいはジャーナリズムの本来の姿は、現実を克明に取材し視聴者や読者に伝えることを第一の責務としている。政治ジャーナリズムであれば、ときの政権の政策決定や政治過程に関する情報を集めて伝えることが第一義的な役割であり、そのうえで評価し論評していく。自らがプレーヤーになり新たな状況を作ろうとすることは全く別の次元の話である。

NHK解説委員で「日曜討論」の司会を務めた影山日出夫は自らの番組について『「日曜討論」で何か意味ある発言をするのはあくまでも各党の代表者であり、彼らがそれぞれ相手を批判し合う中で、論点がクリアになるようにしなければいけない。そういう意味では、司会進行役は極力最小限の絡み方に徹しなければいけないと思っています』としたうえで、『「サンデープロジェクト」は、まず田原総一朗さんのキャラクターありき。田原さんが一方の当事者になって積極的に意見をぶつけ、相手の意見を引き出しています』（影山, 2010: 24-27）と、番組のコンセプトの違いを語っている。

この点について元NHK記者の安住淳衆院議員（民主党）は「政治家は為政者であり、マスコミは為政者に対してはやはり身構えないといけないと思います」「今も進化し続けるテレビにおいては、報道番組の形を見直すことはもちろん、政治報道の在り方も検証する必要があると思います。そこで考えるべきなのは、メディアとしての免疫力、つまり権力との距離をいかに確認するかということ

す」「現代においてテレビは大衆と政治を近づける手段となるメリットを持つ一方で、政治や政治家が持つ重さ、深さを見えにくくするデメリットも持ち合わせています」と語り、テレビの政治番組が権力との距離感を喪失している点を指摘している (安住, 2010: 28-29)。

政党幹部ら政局の当事者を番組に出演させ、刺激的な言葉を引き出し現実の政治の動きに影響を与えようとする形の政治番組が広がり力を持つ一方で、こうした番組が司会者の質問に窮したり詰まったり困惑した表情を見せる政治家をそのまま放送したことで、政治家の人間的側面が強調され政治家の威厳や権威は崩壊し視聴者が日常生活レベルの感覚で政治家を見て判断するようになってきた。それが政治家のワイドショーやバラエティー番組への出演に拡大していった背景でもある。政治家が法定的裏付けのある強大な権限や権力を持つ存在としてではなく、タレントとしてテレビというメディアに登場する。政治家とテレビ局の関係は取材者と被取材者の関係ではなく、ともに自分のビジネスのために利用し合う関係になっているのかもしれない。その結果、政治空間が「見世物小屋」に変質し、本来非日常的空間である政治つまりは権力の世界が、喜怒哀楽をまじえた日常的空間に引きずり込まれた。短期間で首相が交代していく「消費される政治」の背景にはこのような背景も存在しているのである。それは民主主義システムにとって深刻な問題といえる。

【参考文献】

- 逢坂巖, 2006, 「テレビ政治」朝日新聞出版
NHK 放送文化研究所編, 2003, 「テレビ視聴の50年」日本放送出版協会
影山日出夫, 2010, 「『日曜討論』は視聴者に判断の材料を提供する」『放送文化』2010冬号
安住淳, 2010, 「放送局には政治との線引きが必要」『放送文化』2010冬号

【注】

- (1) 新聞のテレビ欄の記載は、必ずしも番組内容を網羅しているわけではない。また新聞掲載後に急きょ番組内容が変更になる場合もある。従って、新聞テレビ欄で政治番組に出演した政治家のすべてを把握できるわけではない。本稿ではあくまでも全体の傾向を見るための資料としてテレビ欄を活用していることを付記しておく。また、政府広報的な番組への出演は対象とせず、あくまでも政局に関連した番組に限った。
- (2) 『朝日新聞』1998. 10. 16朝刊
- (3) 2011. 10. 21、テレビ朝日経済部長、田畑正へのインタビュー
- (4) *Ibid*
- (5) 『朝日新聞』1992. 12. 1朝刊
- (6) こうした点は、筆者が政治記者時代に何度も経験してきたことである。例えば野党の審議拒否によってストップした状態の委員会を動かすために、テレビ番組の中で与党側が譲歩案を示すなどの例があった。時には司会者がそうした譲歩を引き出すために出演した政治家に迫ることもあった。
- (7) 2011. 9. 8、TBS元政治部長の河本知之へのインタビュー
- (8) 田畑, *op.cit.*
- (9) 竹下、安倍、宮沢3氏の座談会は朝日新聞、読売新聞ともに1987年10月10日の朝刊に掲載されている。また、朝日新聞はこの3氏に加え当初立候補の意思を示していた二階堂進氏を含む4人への個別インタビューを1987年9月29日から10月2日までの朝刊に1人ずつ掲載している。
- (10) 「サンデープロジェクト」での小泉、加藤、山崎3氏の発言を毎日新聞と日本経済新聞はともに放送翌日の1991年8月19日の朝刊2面にいずれも3段の見出しをつけて掲載した。毎日新聞の見出しは「3派幹部の小泉、加藤、山崎氏 続投阻止で団結 頼りない、見通しが悪い 辛らつに首相批判」、日経新聞の

見出しは「海部統投阻止で結束 小泉、加藤、山崎3氏“宣言”」となっている。

- (11) 『朝日新聞』1991. 10. 23朝刊
- (12) 『朝日新聞』1992. 12. 1朝刊
- (13) 以下の自民党大会関連の「党情報告」や自民党党改革本部の「党運営・機構等基本問題に関する答申」などのデータは、『自由民主党五十年史 資料編 CD-ROM 版』（2006, 自由民主党）から引用した。
- (14) 『朝日新聞』1993. 10. 16朝刊
- (15) 『毎日新聞』2001. 4. 10朝刊
- (16) 『読売新聞』1999. 1. 3朝刊
- (17) 『朝日新聞』2002. 6. 29朝刊
- (18) 『朝日新聞』2001. 7. 7朝刊
- (19) 田畑, *op.cit.*

【Abstract】

The Meaning of the Activation of TV Programs on Japanese Domestic Politics in 1990's

Katsuyuki YAKUSHIJI
Makoto YAMASHITA

The TV programs on Japanese domestic politics changed drastically in 1990's. The length of the programs expanded and TV stations asked politicians to appear on TV aggressively.

In 1980's, the corrupted ruling party LDP caused many money scandals and they discussed political reform, especially made an appeal to change the election system. Such an argument was a good theme for TV stations to increase the audience rating. Then, politicians found that TV programs were more effective than newspapers to win the election.

Usually such changes have been analyzed as the popularization of politicians and TV programs. However, it is not so simple. The aim of this essay is to clarify the background of this phenomenon, the intention of the parties and politicians to use TV, also the intention of TV stations. To analyze these issues we used the data about politicians who appeared on TV around 1990 and interviewed to the executives of some main TV stations.

As a result, we found that there were some complicated aspects. TV stations misunderstood that they got the power to change the political situation, so they acted like the main political players. Similarly, LDP started to check the TV programs systematically in middle 1990's after they went out of power. They used the legal measures to accuse the TV station when they found some troubles. Politicians and parties wanted to take advantage of TV stations and to control them.

Obviously, TV stations aren't political players and the Diet members aren't TV stars. Now we must consider the meaning of journalism again.